



平成 22 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 山口 洋
(コード番号 : 2749)
問合せ先 常務取締役管理部長 荻田和宏
(TEL 052-933-5419)

平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (連結) 業績との差異に関するお知らせ

平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) の当社業績につきまして、前年同期と比較し、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結業績の差異

(1) 第 2 四半期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	第 2 四半期 (当 期) 純利益	1 株当たり四 半期純利益
前期実績 (A)	3,946	374	401	222	円 銭 30.40
当期実績 (B)	4,367	291	326	219	29.65
増減額 (B-A)	421	△83	△74	△2	—
増減率	10.7%	△22.2%	△18.7%	△1.2%	—

(2) 差異の理由

売上高につきましては、当第 2 四半期連結累計期間に保育所を 17 園新たに開園し、学童クラブ 11 ヶ所、児童館を 3 ヶ所新たに開設し、4,367 百万円 (前年同期比 10.7%増) と堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、291 百万円 (同 22.2%減) となっておりますが、その主な要因は下記の通りであります。

I. 前年同期における新規開設は 5 園であったことに対し、当第 2 四半期連結累計期間における新規開設は、4 月の 16 園、6 月の 1 園の合計 17 園と新規開設した保育所

が大幅に増加したことにより備品等の購入費用が増加したこと。

- II. 前連結会計年度の第4四半期に2ヶ月間程度行われた新規開設園の内装工事期間に係る家賃及び平成23年3月期中に行う採用活動に係る費用の一部を平成22年4月に一括計上したこと。
- III. 連結子会社である株式会社日本保育サービスの企画開発室の人員増加に伴う東京オフィス拡張に係る費用等による販売費及び一般管理費が増加したこと。

なお、これらは当連結会計年度の第1四半期連結会計期間における特殊要因であり、当第2四半期連結会計期間においては、上記のような特殊要因は発生していません。

また、経常利益及び四半期純利益が減少している要因は、前述の理由による営業利益の減少に加え、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より新規開設認可保育所設備取得に係る補助金（建築補助金）等の会計処理を変更していることがあげられます。当第2四半期連結累計期間における当該補助金は約350百万円ございましたが、前年同期のような営業外収益としての計上を行っておりませんので、経常利益は326百万円（同18.7%減）、四半期純利益は219百万円（同1.2%減）となりました。

また、平成22年3月末付けで売却した株式会社ジェイ・プランニングに対する当社グループの保有する債権を保全するため、平成22年9月6日、80百万円の売掛金仮差押手続を東京地方裁判所に申立して、決定しておりますが、現在、和解交渉中であることから、当第2四半期連結会計期間において和解による損失の可能性を見積もり、貸倒引当金繰入額12百万円及び訴訟関連損失6百万円を特別損失として計上していることも四半期純利益の減益要因となっております。

以上